

日時：平成29年11月7日

午前10時から午前11時30分まで

会場：瀬戸市役所 4階 庁議室

委員の参加者数：委員15名中8名参加

(欠席：磯部委員・大野委員・福田委員・青山(明)委員・加藤委員・加納委員・青山(一)委員)

【議事】

1 議題

(1) 子ども・子育て支援事業計画中間振り返りについて

資料1に基づき説明

(委員からの意見)

○子育て総合支援センターは新たにつくるのか。

(事務局 回答)

新たに施設をつくるというものではない。現状は、それぞれの部署が相談窓口となっており、相互に連携はしているが、どこに相談に行けばよいのかわかりにくい面もある。センターがコンシェルジュ的な立場となり、まずはここに来てもらい専門的な部署につないでいく、ということをやっていく。

○子育て総合支援センターが創設されても、内容は今までと変わらないように思えるがいかがか。

(事務局 回答)

現状では、すすく相談では保育士のみ対応をしているが、健康課の保健師が常駐するようになれば、健康課に行かなくても、そのまま相談をすることができる。このように、よりよいサービスを提供できるようにしたい。困ったら、まずはセンターに来てもらう、ということを知るという意味ではセンター創設は意味のあることだと考える。

○デパートの洋服売り場で出張相談をやっている自治体もあると聞く。相談に来にくい方が気軽に来れるような取組が必要ではないか。

(事務局 回答)

保育園や市内のイベントなどでの出張相談は行っているが、他の出張相談も検討していきます。

○センターができることで情報の集約ができると思うが、1本化しているように見えてしていない。今まですすすく相談に来ていた人が、違う場所に案内されることになるとうわかりにくいのではないか。

(事務局 回答)

すすすく相談もセンターの機能の1つとして、継続してやっていく。

○センターに行けば色々な情報が得られるとは思うが、相談に行けない人もいる。本当に困っていて、こちらが支援したいと思う人ほど相談に来ない。そのような方々に対しては、現場の人が声を拾うことが大事。スクールカウンセラーなどにカウンセリングの予約はできると思うが、子どもたちには敷居が高い。子どもが困っているときに話を聞けるのは、すぐそばにいる大人たち。各学校のスペシャリストに研修を行い、すぐに相談にのれる大人が増えていくといいのではないか。

○相談に来れない子どもも、学校、保育園・幼稚園には必ず来る。相談にわざわざ来てもらうのではなくて、学校現場の人たちと連携して、話ができる場を増やすのはどうか。

○深見教育長より

0～18歳までの支援の流れができてきた。今後センターが創設されることによって、入学前・入学後がつながっていくのはとてもよいこと。教育委員会ととも家庭課が今までは区別されていたが、そこがつながるスタイルになればいいと思う。

ご意見等の後、1議題(1)は承認されました。

2 その他

(1) 小規模保育事業者の募集について

資料2に基づき説明

(委員からの意見)

○募集要項の配布をしていると思うが、いくつかの法人に配布をしたのか。

(事務局 回答)

6法人に配布をした。検討を頂いている段階である。

(2) 愛知子ども調査について

資料3, 4に基づき説明

(委員からの意見)

○瀬戸市の貧困線に対するイメージはどうか。

(事務局 回答)

所得1の子どもたちの4分の3が塾に通っているのを興味深く感じた。

○たとえば所得区分Iだと1人あたり122万円以下ということだが、1人あたりというのは3人の家族だったら3で割って算出しているのか。

(事務局 回答)

収入を世帯人員の平方根で割って、算出している。

○母子家庭でも親と同居していれば、親のお金を子どもにかけることができる。親と同居して、海外旅行に行く家庭もある。本当に貧困かどうか、ひとり親世帯というだけで判断するのではなく、見極めることが大事。家族構成を考慮すると、みえてくるのではないか。

子ども食堂も、安易につくるのではなくて子どもたちのプライドを傷つけずにどうサポートしていくか考える必要がある。支援制度をつくっても、恥ずかしくて利用できないようではいけない。

○年に2回、法人で子ども食堂を開いているが、どのようなやり方がベストなのか模索している。全国でやっているからじゃあ瀬戸も、という考えでは瀬戸市に合うやり方かわからない。瀬戸市の子ども食堂はこうだ、というような基準をつくり、瀬戸の子どもたちのニーズにあうやり方で運営をする必要があると思う。

○市として、貧困層へのサポートは何を行っているのか。

(事務局 回答)

児童扶養手当等の支給のほか、生活困窮者家庭の子どもを対象に学習支援を行っている。

○生活保護世帯以外の貧困だと思われる家庭に、市の方からアプローチをしていくことはしていないのか。

(事務局 回答)

こちらからのアプローチはしていない。今後は、どこまでの世帯を対象にサポートをしていくか考えていく。

○実際に、瀬戸は全国的にみても貧困なのか。

(事務局 回答)

市民所得は県の中でみると低いですが、全国的にみると平均よりも高い。今回の愛知子ども調査の瀬戸市分は、サンプル数が少ないこともあり、実際の瀬戸市の結果がみれたかはわからない。県と異なる調査をするのかどうか、今後考えていき、子どもが置かれている状況を学校の協力も得ながら把握していきたい。

○県の結果を見ても給食費や制服代など、「誰もが同じ」額のを「教育費で一番負担になるもの」と思っている世帯は少なく、塾など人によって変動がある教育費を負担と思っている世帯が多い。そのため、人によって額が変わらない「固定費」で貧困の度合いを判断するとよいのではないか。